

活動報告

◇人事（2008年度）

兼任講師委嘱

小川 恒夫（2008.4.1 就任）
小城 英子（2008.4.1 就任）
岡田 直敏（2008.4.1 就任）
坪田 知己（2008.4.1 就任）
原 学（2008.4.1 就任）
内山 眞（2008.4.1 就任）
和泉 純（2008.4.1 就任）
稲井田 茂（2008.4.1 就任）
烏谷 昌幸（2008.4.1 就任）
五十嵐浩司（2008.9.22 就任）
池貝 眞（2008.9.22 就任）
根本 学（2008.9.22 就任）
大石 泰彦（2009.3.31 退任）
小川 恒夫（2008.9.21 退任）
白水 繁彦（2008.9.21 退任）
伊藤 陽一（2009.3.31 退任）
岡田 直敏（2009.3.31 退任）
石丸省一郎（2008.9.21 退任）
堀 主知（2009.3.31 退任）
升野 龍男（2009.3.31 退任）
大久保 成（2009.3.31 退任）
和泉 純（2008.9.21 退任）
五十嵐浩司（2009.3.31 退任）
宿南達志郎（2009.3.31 退任）
鈴木 祐司（2008.9.21 退任）
村尾 尚子（2009.3.31 退任）

訪問研究員の受入

申 東柱（2008年4月1日～2009年3月31日）
韓 暢萬（2008年4月1日～2009年3月31日）

◇特記事項

1. 出版物

「文化移民－越境する日本の若者とメディア」
藤田結子著 新曜社 2009年9月

「メディア・コミュニケーション」No. 59（2009年3月）
「Keio Communication Review」No. 30（2009年3月）
「メディア・コミュニケーション研究所案内平成20年度」

2. 公開講座他催事

(1) 6月13日（金）13:30～16:00

創立150年特別公開講座：パネルディスカッション
OB・OGからの報告「メディアの現場から」

講師 渡辺興二郎氏

テレビ朝日 取締役、報道担当

講師 牧野 和宏氏

共同通信社 社会部部长

講師 中野美奈子氏

フジテレビ アナウンサー

三田キャンパス 西校舎ホール

(2) 日時：10月21日（火）13:00～14:30

「グローバル時代の公共放送の役割」

講師 今井 義典氏 NHK 副会長

日吉キャンパス 来往舎シンポジウムスペース

(3) 11月12日（水）16:40～18:30

毎日コミュニケーションズ寄附講座パネル
ディスカッション

「今 メディアで働く」

講師 岩沢 武夫氏

毎日新聞社 社長室

講師 茂川 博史氏

ビーエス・アイ 広報宣伝部長

講師 中村 武司氏

博報堂 人事局人事部

講師 望月 一志氏

毎日コミュニケーションズ

就職情報事業本部 企画広報部長

三田キャンパス 南館ディスタンスラーニ
ングルーム

(4) 12月3日（水）10:00～11:30

日中ジャーナリスト・学生シンポジウム

「2008年、日本は、中国は、何を伝えたか」

—対話するジャーナリストと学生—

登壇者

中国側

劉 北憲氏, 陳 小川氏, 馬 為公氏,
白 岩松氏, 王 大軍氏, 黄 海波氏,
王 衆一氏, 孟 宇紅氏, 呉 四海氏,
袁 岳氏

日本側

田原総一郎氏, 加藤千洋氏, 田丸美寿々氏,
乾 正人氏, 藤野 彰氏, 渡辺陽介氏

学生登壇者

メディア・コミュニケーション研究所研究生
江口洋喜, 塚田虹, 平田千明, 高田祐人
法学部政治学科国分ゼミ 萬代祥子, 大石ゼミ
中塚慧

早稲田大学富張由香

三田キャンパス 東館ホール

3. 毎日コミュニケーションズ寄附講座の開設

毎日コミュニケーションズ寄附講座 I・II

メディアの再編 (オープン科目)

毎日コミュニケーションズの寄附により開設した講座。21年度も開講の予定。広く一般学生を対象としたオープン科目で、講師(コーディネーター)は元毎日新聞社取締役の河内孝氏。毎回各メディア専門家が講師となるオムニバス形式。初年度である20年度の受講者は春学期505名、秋学期439名にのぼった。

◇国外出張 (2008年1月1日～12月31日)

・出張者 菅谷 実

目的 PTC'08でのパネリスト, ハワイ大学において講師および共同研究打合せ

期間 2008年1月13日～1月18日

出張先 米国

・出張者 藤田 結子

目的 研究調査

期間 2008年2月23日～3月4日

出張先 英国

・出張者 菅谷 実

目的 ITSでの学会発表および出版打合せ

期間 2008年6月23日～6月29日

出張先 カナダ, 米国

・出張者 菅谷 実

目的 PacINET2008国際会議参加および共同

研究調査, 打合せ

期間 2008年8月28日～9月8日

出張先 米国, ニュージーランド

・出張者 藤田 結子

目的 2008 Asia Communication and Media Forum
において発表

期間 2008年11月14日～11月17日

出張先 中国

◇平成20年度研究所研究活動

1. 活動報告

○「戦後日本のメディアと市民意識」

代表 大石 裕 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所所長, 法学部教授)

プロジェクト・メンバー

津田正太郎 (法政大学社会学部准教授)

烏谷 昌幸 (武蔵野大学政治経済学部専任講師)

山口 仁 (財団法人マルチメディア振興センター研究員)

山腰 修三 (東海大学・東洋大学講師)

平井 智尚 (東海大学・十文字学園女子大学講師)

(1)研究経過

本プロジェクトは、大別して3つの手法で進められた。第一は、戦後日本のメディアと市民意識に関する文献や資料を収集し、その整理を行うこと、そして研究会を実施し、研究の進捗状況について確認することである。この作業は継続中であり(来年度も引き続き実施の予定)、メディアごと、および戦後日本の重要な争点ごとに研究を進めている。

第二は、具体的な問題に関して、現地調査を行うことである。今年度は沖縄の「慰霊の日(6月23日)」に参列し、また現地で資料収集を実施した。

第三は、他のプロジェクトと連携しながら研究を進めると同時に、そのとりまとめを行い、いくつかの研究成果として公表したことである。例えば、慶應義塾大学グローバル・セキュリティ研究所のプロジェクト「日本のソフト・パワーを考える」のとりまとめを行い、研究成果を公表した(書名は『イメージの中の日本』, 下記の研究業績を参照)。また、今年度は同研究所の「アジア型安全保障システムの研究(アジア諸国の対米意識)」のプロジェクトに参加し、研究会などを通じて、研究を進めている。

(2)今後の研究計画

研究の最終年度にあたる次年度は、戦後日本のメ

ディアと市民意識に関する研究を継続して行い、研究成果をまとめる予定である。

(3)本プロジェクトと関連する主な研究業績

- ・大石裕 (2008) 「日本のソフト・パワーの「歴史性」と「政治性」」大石裕・山本信人編『イメージの中の日本』慶應義塾大学出版会, 19-38 頁。
- ・山腰修三・平井智尚 (2008) 「メディア報道と世論調査に見る日本の自己イメージ」同書, 39-58 頁。
- ・烏谷昌幸ほか (2008) 「米豪の日本イメージ—靖国問題を事例として—」同書, 111-134 頁。
- ・大石裕 (2008) 「沖縄地方紙と沖縄の記憶—慰霊の日 (6月23日) と米軍基地問題を中心に—」慶應義塾大学法学部編『慶應義塾 150 年記念論文集 (政治学)』(近刊)。
- ・大石裕 (2009) 「「沖縄戦の記憶」と「米軍基地問題」—沖縄地方紙における争点連関—」慶應義塾大学法学部『法学研究』(近刊)

○「ジャーナリズム教育の比較研究」

代表 大石 裕 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所所長・法学部教授)

プロジェクト・メンバー

- 萩原 滋 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授)
- 菅谷 実 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授)
- 豊嶋 基暢 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所准教授)
- 藤田 結子 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所准教授)
- 小川 葉子 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所専任講師)
- 李 光鎬 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所所員・文学部教授)

(1)研究経過

本プロジェクトは、大別して4つの手法で進められた。第一は、ジャーナリズム教育に関する文献や資料を収集し、その整理を行うことである。

第二は、本研究所主催・共催のシンポジウムやパネル・ディスカッションを行うことである。2008年11月には毎日コミュニケーションズと共催で「今、メディアで働く」、同年12月には日中ジャーナリト交流会議と共催で「2008年、日本は、中国は、何を伝えたいか?—対話するジャーナリストと学生—」

を実施する予定である。

第三は、ジャーナリズム教育を積極的に推進している日本の大学の担当者と交流を行い、意見交換を行うことである。特に、早稲田大学大学院政治学研究科のジャーナリズム・コース、そして日本大学新聞学研究所とは密接な交流を行った。

第四は、訪問調査を行うことである。2008年9月には、インターンシップのヒアリングもかねて信濃毎日新聞と信越放送を訪問し、情報収集や意見交換を行った。また、今後は韓国とアメリカを以て訪問調査を行い、ジャーナリズム教育の現状と問題点について情報収集を行う予定である。

(2)今後の研究計画

研究の最終年度にあたる次年度は、ジャーナリズム教育に関するシンポジウムなどを行い、研究成果を世に問うとともに、本研究所のジャーナリズム教育のための理論的基盤を作りたいと考えている。

○「記憶の共有と風化—テレビの社会的役割の変化」

代表 萩原 滋 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授)

プロジェクト・メンバー

- 藤田 結子 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所准教授)
- 李 光鎬 (慶應義塾大学文学部教授)
- 国広 陽子 (武蔵大学社会学部教授)
- 有馬 明恵 (東京女子大学現代文化学部准教授)
- 小城 英子 (聖心女子大学専任講師)
- 上瀬由美子 (江戸川大学社会学部教授)
- 渋谷 明子 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員)
- 大坪 寛子 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員)
- 志岐 裕子 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員)
- 村山 陽 (慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程)

電子ネットワークの急速な拡充によってメディア環境は大きく変化し、新聞、出版、放送など既存のマス・メディアも新たな状況への対応を迫られている。あらゆる情報がネット経由で入手可能になってきているが、パソコンや携帯端末などの情報機器の所有状況、利用実態には大きな格差があることが知られている。またネット情報への依存度が高い人た

ちの間でも、どのような情報に接するかという内容に関しては、顕著な個人差のあることが示されている。従って、多くの人々が共有する社会情報となると、やはり旧来のマス・メディア、とりわけ日本社会に最も広く浸透した情報機器としてのテレビが果たす役割は依然として大きいと言わざるを得ない。しかし衛星放送やケーブルテレビの普及、デジタル化やワンセグ放送の開始など多メディア、多チャンネル化の流れの中でテレビの視聴様式も多様化する傾向を示している。昭和28年の放送開始以来、テレビは日本全国津々浦々に広く浸透し、老若男女を問わず誰でもが容易に利用できる最も大衆的なメディアとして大きな社会的影響力を發揮してきた。しかし、テレビ視聴の多様化に伴って、テレビ以外のメディアでも伝えられるニュース性の高い事件や出来事は別にして、性別、年齢、世代、職業などの諸属性を通じて多くの人々に視聴されるような番組やテレビ関連情報の幅が狭まり、情報や記憶の共有装置としてのテレビの社会的役割は、以前よりも減少し始めているように思われる。本研究プロジェクトは、記憶の共有と風化という視点から、テレビの社会的役割の変化を3、4年間かけて実証的に検討することを目的に本年度からスタートしたものである。

本年度は、定期的に研究会を開催して研究課題の明確化と今後の研究方針を決定するための討議を重ねたが、その過程で以下の実証的研究を行うことになった。

(1)民族誌的手法によるテレビ視聴様式の検討

視聴時間や番組ジャンルなどの量的調査では把握できないテレビ視聴の実態を詳しく把握するために、首都圏の大学生男女の協力者を募り、それぞれが居住する場所（自宅）に赴いて、民族誌的手法に基づく参与観察を行った。その際にはインターネットなど他のメディアとの使い分けや他者とのテレビ情報の共有といった点に着目しながら、新たなテレビの視聴様式の態様を探ることに注意を払ったが、その最初の研究成果を本誌49号に志岐裕子、村山陽、藤田結子の3名の共著論文として掲載、また2008年11月16日に北京で開催された「The 2008 Asia Communication and Media Forum」で藤田結子、志岐裕子が連名で発表を行った。

(2)北京五輪に関するパネル調査

公共的記憶を構成するメディア・イベントの事例として平成20年8月8日から24日まで北京で開催

された夏季五輪を取り上げ、開幕前、閉幕直後及び3ヵ月後の3時点で大学生を対象とするパネル調査をウェブ上で実施した。これから中国をはじめとする外国・外国人イメージの変容過程を検討すると同時に、どのような競技、選手、国あるいは争点が大学生の間で話題となり、また記憶に残されていくかの継時的分析を試みることになるが、この間におけるテレビ報道も録画してあるので、その分析に必要な構成表の作成を開始したところである。また今後はインターネットの掲示板での書き込みなども併せて分析していくことを予定している。

(3)モニター会員を対象とするウェブ調査

首都圏の大学生の民族誌的手法によって明らかにされた多様なテレビ視聴の様態が大学生以外の人々にどの程度の一般化できるのか、北京五輪以前の国際的スポーツイベントなどを含めて各種のテレビ関連情報が各世代内及び異なる世代間でどの程度共通の話題として取り上げられ、記憶として共有されているかを性別、居住地域、学歴などの回答者の諸属性を考慮して詳しく検討するために、その手始めに調査会社のモニター会員を対象とするウェブ調査を実施することにして、現在、その準備を進めているところである。

(4)中高年齢層のテレビ視聴経験の社会史的検討

テレビが急速に普及して日常生活の中心に位置づけられるようになった昭和30年代及び40年代に焦点を合わせ、40歳以上の人たちが記憶するテレビの視聴経験を個人面接と集団面接を併用して把握し、各世代のテレビ経験の特徴を社会史的視点に基づいて検討するために国広陽子と大坪寛子が以前に実施した調査を体系的に拡張する計画について議論を進めているところである。

○「WEB2.0時代の映像コンテンツ産業の行方（デジタルコンテンツ研究会）」

代表 菅谷 実（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）

本研究では、受け手からの映像を含めた情報発信、さらには放送ネットワークの枠を超えて通信ネットワークにおける映像情報流通が一般化しつつあるWEB2.0時代において、これまで構築された映像コンテンツ流通に関わる産業構造および政策枠組みがどのような影響を受け、それがどのように変容していくかを明らかにする。そこでは特に著作権制度の代表されるような情

報成果物の流通制度にも焦点をあてていきたい。

本研究の成果の一部は、2009年春に『映像コンテンツ産業論』の改訂版『映像コンテンツ産業とフィルム政策』（丸善）として刊行される。

プロジェクト・メンバー

- 菅谷 実（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）
 宿南達志朗（立命館大学映像学部教授）
 内田真理子（慶應義塾大学 DMC 研究員）
 細谷 遊（株式会社シュヴァン代表取締役社長）
 金正勲（慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ総合研究機構准教授）
 内山 隆（青山学院大学教授）
 各務 洋子（駒沢大学 GSM 学部教授）
 金 美林（慶應義塾大学大学院博士課程）
 磯本 典章（学習院大学講師）
 堀 美奈子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）
 西岡 洋子（駒沢大学 GSM 学部准教授）

(1)研究会等の開催

5月30日

「NGNのプラットフォーム機能とTWO-SIDED MARKETS」

福家 秀紀氏（駒沢大学 GMS 学部教授）

6月2日

「フランスのアニメーションビジネス」

豊永 真美氏（日本貿易振興機構 輸出促進・農水産部 主査）

12月5日

「放送番組のネット配信における権利処理—NHK オンデマンドを事例として」

細谷 遊（株式会社シュヴァン 社長）

○「デジタル・ディバイドと国際協力（デジタル・ディバイド研究会）」

代表 菅谷 実（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）

WEB2.0と呼ばれる時代であるが、世界を見渡すとその恩恵に与れない地域も多い。本研究では太平洋島嶼国に焦点をあてWEB2.0時代のデジタル・ディバイド解消に向けた国際協力のあり方およびそこにおける日本役割を探求する。

WEB2.0時代においてはネットワーク情報の受け手が映像情報を含めた情報の送り手となることが

想定され、その情報流通を支えるための広帯域ネットワーク整備のあり方が問われている。特に、太平洋島嶼国のような人口の少ない地域では国際協力なしに、これらの基盤を構築することは不可能である。

本研究では、この分野で研究実績と実践の経験豊富なハワイ大学との協力関係の中で研究をすすめ、成果を日本のみならず広く太平洋地域で共有可能な成果としたい。研究成果の一部は、2009年1月に開催されるPTCで発表される。

プロジェクト・メンバー

- 菅谷 実（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）
 豊島 基暢（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所准教授）
 山下 東子（明海大学教授）
 湧口 清隆（相模女子大准教授）
 清原 聖子（情報通信総合研究所研究員）
 クリスティーナ・ヒガ（ハワイ大学情報通信政策グループ TIPG 副所長）

(1)研究会等の開催

3月12日

「太平洋島嶼国の通信環境の発展」

早川 理恵子氏（笹川平和財団 プロジェクトコーディネーター）

5月16日

「超高速インターネット衛星—きずな—について」

松沢 一砂氏（総務省 情報通信政策局 宇宙通信政策課 宇宙通信調査室）

7月4日

「太平洋を中心とした海底ケーブルの事情」

恵木 真哲氏（株式会社 KDDI 総研取締役 主席研究員）

10月20日

「海外調査報告（PacNet08 会議参加報告）」

菅谷 実氏

12月15日

「太平洋島嶼国における日本の国際協力」

内藤 智之氏（国際協力機構経済基盤開発部）

○「グローバリゼーションと持続可能なメディアのデザイン：集合的生命の未来」

代表 小川（西秋）葉子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所専任講師）

プロジェクト・メンバー

伊藤 陽一 (慶應義塾大学名誉教授)
川崎 賢一 (駒澤大学教授)
土屋 祐子 (広島経済大学専任講師)
本田 量久 (立教大学社会学部助教)
佐野麻由子 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所プロジェクト研究員)
中川 草 (国立遺伝学研究所)
小泉 裕義 (日本アジア投資)
田辺 浩介 (東京工科大学助教)

(1)研究経過

伊藤陽一慶應義塾大学名誉教授が長年行ってきた国際ニュース流通プロジェクトをグローバルイゼーションをめぐる多分野の理論と照合することにより、理論的な結実をはかる。公共政策機関や高度デザイン・クリエイティブ産業との研究連携を視野に入れつつ、学際的な立場から、資源や環境にやさしい未来のメディア・コミュニケーションと持続可能性の研究を発展させるとともに、教育実践にフィードバックをおこなう。

(2)過去1年の研究成果

一昨年度は、初年度における準備作業として、研究代表者の小川がこれまでの研究成果をまとめつつ、今後のプロジェクトの基盤となりうる理論的な視座を構築することが主な研究内容であった。2007年6月に開催された国際開発学会「開発とジェンダー部会」における発表「グローバルイゼーションと集合的生命のゆくえ：サステナブルなファッションとメディア戦略によるジェンダー、階級、都市文化の再編成」および同7月に東京大学で開催された国際会議において代表者らが組織したセッションとラウンドテーブル (Globalization and Collective Life および Globalization and Sustainable Creative Industries, Theory, Culture and Society 25th Anniversary: Ubiquitous Media: Asian Transformation) における一連の発表においては、研究員たちがおのおの分野から、グローバルイゼーションと集合現象や公共政策、持続可能なクリエイティブ産業などに関して提言をおこなった。その成果は、2008年3月に発行の「S. ホールの『文化の回路』『表象のストラテジー』からみたグローバル・コミュニケーションとジェンダー：現代ネパールにおけるファッション・メディア・擬似市場」『メディア・コミュニケーション』第58号において出版された。その発想をメディアコム研究生に還元するために、シンガポールにお

けるファッションや文化に関するフィールド・ワーク、映像製作や映像批評などの活動をおこなった。また、今後の研究成果発表や出版にむけて、これまでの邦文・英文論文に関して、専門家および広範囲の読者に読みやすい内容に改訂する作業を、第三者からのコメントをまじえて継続中である。成果は、2009年度に書籍として出版される予定である。

(3)今後の研究計画

2008年度は、年末の International Sociological Association の Urban and Regional Development 部会において、前述の考察を深めたセッション2つを主催し、論文発表と討論をおこなった。政治コミュニケーション、法学、生命科学、人種論、民主主義論、途上国研究、ジェンダー論の分野における気鋭の専門家たちとの交流により、より社会に開かれたメディア・コミュニケーション研究の萌芽的な視座をあきらかにした。さらに、メディア・コミュニケーション研究所における授業等において、その視座を公開および再検討することにより、教育的効果が期待できる。

2. 個人研究活動報告

(研究所プロジェクト以外の活動)

○萩原 滋

「大学生のメディア利用調査」

1990年から、毎年、大学生を対象とするメディア利用調査を行ってきたが、2001年度からインターネットの普及やテレビ放送のデジタル化の進行を定点観測するために従来の質問項目を一部改訂して、新たな視点から大学生のメディア利用の動向を継続して調査している。本年度は、慶應義塾大学、武蔵大学、武蔵工業大学、駒澤大学、目白大学で調査を行い、5大学併せて総計1,354名の大学生から有効回答を得た。この調査は、2010年まで継続することを予定しており、何年か分のデータが集まった段階で何度かに分けて論文にまとめるつもりである。

「高齢者市場とテレビ広告」

昨年度に開始したドイツー日本研究所の Florian Kohlbacher 博士、Michael Prieler 博士、東京女子大学の有馬明恵准教授との共同研究に対して、本年度から吉田秀雄記念事業財団の2年間の研究助成が決定した。本年度は1997年と2007年のテレビCMを素材として、まずは50歳以上の高齢者がどの程度現れるかを量的に把握するための第1次内容分析を

実施、その成果を本誌59号とKeio Communication Review(31号)に4名の共著論文として掲載した。また、この中から抽出した高齢者CMのさらに詳細な第2次内容分析を行っているところである。来年度は、高齢者向けの製品カテゴリーをいくつか選定して、その中で用いられる広告技法や高齢者向けのマーケティング戦略の解明を図ると共に広告代理店の高齢者事業担当者の聞き取り調査を継続して研究対象をさらに拡張していく予定である。

○菅谷 実

「ブロードバンド時代のコンテンツ配信に関する国際比較研究—東アジア諸国における映像配信におけるネットの役割」

IPTVに代表されるネット経由の映像配信が本格化しているが、その発展動向は国により異なる。東アジアに焦点をあて、各国の制度、産業構造などを比較することにより、ネット情報配信の可能性と限界を明らかにする。

「情報通信法」の意義と役割に関する研究

現在、総務省ではメディア融合時代に向けた新たな制度枠組みとして「情報通信法」構築に向けた研究会、ヒアリングなどを実施している。本研究では、この制度変革の意義を通時的な視点から見直し、その意義と役割さらに限界を明らかにしたい。

○小川(西秋) 葉子

「サステナブル・メディアと集合的生命の研究」

これまで慶應義塾大学理工学部、大学院理工学研究科総合デザイン工学専攻(環境親和工学専修、ライフデザイン工学専修)等で行ってきた研究成果をふまえ、持続可能性(サステナナビリティ)と非線形性(ノンリニアリティ)をメディアとグローバルな生命現象との関連で、学際的、理論的に総括をおこなってきた。メディアコム研究会においても、新聞、雑誌、映画ジャーナリズムとメディア・リテラシーの観点で、2050年という未来のシミュレーションをクリエイティブ実践においておこなった。

とりわけ、前述の共同研究プロジェクト「グローバルライゼーションと持続可能なメディア・のデザイン:集合的生命の未来」および「グローバル化に対応した安心・安全なユビキタスネット社会のあり方に関する研究」を異なった角度から検証することになった。また、「擬似市場」という概念をもとに、メ

アをめぐる政策と市場との関連に考察は発展してきた。2008年12月開催のInternational Sociological AssociationのResearch Committee 21主催 Tokyo Conference 2008では、文化政策、創造都市論に関する2つのセッションに関わり、メディア史の再定義にかかわる重要な知見を発表した。

「グローバルライゼーションとメディア・ディスクール」の研究」

一橋大学大学院社会学研究科地域社会研究専攻に提出された修士論文をもとに、映画メディア、新聞、舞台芸術、小説、雑誌、写真などのクロス・メディア分析により、外国都市イメージのグローバル化をテーマに、各国メディアの編成状況、製作、受容および技術変化を射程に入れた比較研究をおこなってきた。

一昨年度の日本テレビと当研究所共同記念講座におけるテレビ局の映画戦略や、20年前に参加したNHK放送文化研究所プロジェクト「日本のニュース報道とエンタテインメント化」に関する知見を、英米留学時の指導教員であったR.コリンズ、M.シュドソンらの映像文化政策やニュース・広告の制度および過程研究との関係で再検討することができた。さらに、行政やメディア産業に対するインタビューを重ねることで、現在の都市・文化・地域政策への示唆をひきだすことができた。

前述の2共同研究プロジェクト以外に、「メディアコム小川葉子研究会」、「メディア文化論I」といった授業においてもその知見が応用された。

「グローバルライゼーションと海外在住日本人の時間—空間の再編成の研究」

ロンドン、カリフォルニア州サンディエゴ、香港のフィールド調査を通じて在外日本人のメディア実践についてエスノグラフィーと言説分析の両面からアプローチする永年の研究においては、ファッション・ジャーナリズムと身体、映画と記憶の再創造といった観点から新局面をむかえた。

過去のメディア状況と現在のそれとの違いを再認識するために、世代の異なる評者からの批評をとり入れることで、再分析のあらたな視点をえることができた。さらに、対面コミュニケーション研究との接合により、観光や教育の側面での理解が深まった。

以上の3研究ともに、共同研究プロジェクトとの有機的なインタラクションとコラボレーションによって、立体的に再構築されつつある。研究成果は前述の学会発表、論文、授業において結実しつつある。

○豊嶋 基暢

「伝送インフラレイヤーの規律のあり方に関する研究」

現在、政府では2010年の国会提出を目指して、現行の通信・放送法体系を抜本的に見直して「情報通信法」を策定しようとしている。

情報通信法では、「通信」「放送」の区分に基づいた規律体系を「伝送インフラ」「コンテンツ」のレイヤー別の法体系に移行することを目指しているが、法律の具体的な骨格を提示する段階には至っていない。

このような背景を踏まえて、本研究は、コンテンツの自由な流通を確保する上で基本となる、情報伝送のための設備及びサービスの柔軟化を図るための法体系のあり方について現行法制度の整理・合理化の観点から行った。その成果は、「通信・放送法体系の見直しに関する考察—伝送インフラレイヤーに係る規律の整理・合理化の観点から—」として本紀要に掲載した。

○藤田 結子

『文化移民』とメディアの影響に関する研究

昨年から引き続き、メディアが伝える外国イメージの影響の下、文化的活動を目的として欧米諸国に渡る若者に関する調査結果を発表した。『文化移民—越境する日本の若者とメディア』(2008年、新曜社)、*Cultural Migrants from Japan: Youth, Media, and Migration in New York and London*, Lexington Books, Rowman & Littlefield (2009, forthcoming), の著書にまとめた。

「国境を越えるメディアがナショナル・アイデンティティに与える影響に関する研究」

衛星テレビやインターネットの利用が、移住者のナショナル・アイデンティティに与える影響に関する研究を昨年から引き続き行った。本年度は、ロンドンでのインタビュー調査の結果をまとめた。本研究は平成20年度文部科学省科学研究費補助金若手研究(スタートアップ)の補助を受けた。

「The Representation and Identity Negotiation of Japanese Artists in the West」

海外の文化生産の分野で活躍する日本出身移住者の文化的アイデンティティに関する研究を開始し、文献研究とフィールドワークを行った。本研究は2008年度 Daiwa Anglo-Japanese Foundation Small Grant の補助を受けた。